

研究報告書

郊外市街地におけるグリーンインフラを活かしたまちづくりに関する研究

大学名：東京大学

所属名：工学系研究科 都市工学専攻

氏名：横張 真

本研究では、日本の郊外市街地において、グリーンインフラを活かしたまちづくりにかかわる研究推進について、とくに国際的な視野からの知見を得ることとともに、そうした知見を、グリーンインフラを活かしたまちづくりにかかわる主体に提示し、フィードバックを得ることを目的として、2019年12月に2日間の緑農住まちづくり国際ワークショップを開催した。海外3都市から、グリーンインフラを活かしたまちづくりに関する5名の研究者ならびに実践活動者を招き、国内からは研究者のみならず行政担当者やNPO、企業等の多様なステークホルダーが参画する、合同ワークショップを実施した。

緑農住まちづくり国際ワークショップは二日間のプログラムで構成された。一日目は、グリーンインフラを活かしたまちづくりの現状理解と課題の解明を目的として、ポスターセッション・トークセッションを実施した。二日目は、グリーンインフラを活かしたまちづくりの展開に向けた論点を整理するために、ワールドカフェ形式のワークショップを実施した。

以上の国際ワークショップの結果、今後のグリーンインフラを活かしたまちづくりにおける論点として、以下の4点を導出した。

- ・ グリーンインフラを生かしたまちづくりにおいては、デザイン、財政、災害リスク、ランドスケープ計画などの分野を統合して考える必要がある。
- ・ 世界中の各都市で都市農地は高機能のグリーンインフラとして捉えられる中、欧米の都市農地は大半が公有地であるのに対し、日本の都市農地は大半が私有地である。都市農地の機能を高めるまちづくりにおいては、欧米と日本の差異をふまえた保全・活用策を実施する必要がある。
- ・ 郊外市街地のグリーンインフラには、さまざまなステークホルダーが関与することから、各主体が参画する議論する場の構築が重要である。様々な意見に配慮しながら(sympathize)ステークホルダー間が協力するか、また話し合いの結果をいかに政策提言につなげるかという点を重視する必要がある。
- ・ グリーンインフラに関する取組み全般は、エビデンスに基づいて展開する必要がある。